

## ジャマイカ政治・経済月間情勢（2021年9月）

### 【要旨】

内政では、世論調査において野党 PNP の支持率 35%に対し、与党 JLP 支持率 65%と大差がついた。経済においては、2021年1月から5月の輸出収益が、2020年の同時期と比較し、24.6%上昇した。輸出先上位5カ国は、米国、オランダ、カナダ、プエルトリコ、英国であった。外交では、タフトン保健大臣が、第59回全米保健機構（PAHO's）運営評議会の議長に任命された。新型コロナウイルス関連においては、9月30日にアストラゼネカ製ワクチン6万回分が期限切れとなり、破棄されることが明らかになった。

### 1 内政

#### （1）新たな「県」創設への反対

セント・キャサリン県の PNP 所属議員の大多数が、ポートモア市を国内で15番目の県に指定する提案を却下した。（10日付広報局）

#### （2）政党世論調査

8月に全国1500人のジャマイカ人を対象に実施された世論調査にて、ゴールドディング野党党首率いる PNP は支持率 35%と、ホルネス首相率いる JLP の 65%に対し、30ポイントの差がついた。（13日付ネーションワイド・ニュース）

#### （3）ジャマイカ国防軍初の女性長官

アントネット・ゴーマン准将が2022年1月、ジャマイカ国防軍（JDF）の長官に指名されることが明らかになった。JDF 発足から約60年、初の女性長官となる。（24日付オブザーバー紙）

### 2 経済

#### （1）輸出収益の上昇

2021年1月から5月の輸出収益は6億5510万ドルで、2020年の同時期と比較し、24.6%上昇した。輸出先上位5カ国は、米国、カナダ、英国、プエルトリコ、オランダ。一方、輸入は22億5千万ドルで12%増、輸入元上位5カ国は、米国、ブラジル、中国、日本、コロンビアで全体の65.4%を占めた。（16日付広報局）

#### （2）欧州企業の進出

ヨーロッパ拠点のグローバル・クリーン・エネルギー企業で、ノルウェーのオスロ証券株式上場の MPC エネルギー・ソリューションズは、72.5メガワットの太陽熱発電所をジャマイカに設置する大規模なプロジェクトにおいて、ジャマイカ国内の土地数エーカーを賃借しているとの報告を行った。（24日付グリーンナー紙）

### 3 外交

#### 国際会議関連

- ア ジャマイカは6日から10日にかけて第32回中南米及びカリブ森林委員会(LACFC)を主催する。隔年開催される同委員会は、今年はオンラインにて開催され、専門家及び地域の政策決定者が新型コロナによる森林及びコミュニティーへの影響、パンデミック後の回復に向けた取り組みについて協議を行う。(6日付広報局)
- イ ホルネス首相は7日、オンラインで開催されたカリコム・アフリカ・サミットの開会式にて、カリコム及びアフリカ大陸の関係強化の必要性について、「相互の地域には多大な経済的潜在能力がある」と述べた。(8日付広報局)
- ウ タフトン保健大臣は、第59回全米保健機構(PAHO's)運営評議会の議長に選出された。同評議会は、PAHOの運営母体の一つであり、各国間の技術的協力及び協働のための政策に関する議論、分析及び優先順位の決定のため、南北アメリカ大陸の最も重要な保健組織を集結させる役割がある。(20日付グリーンナー紙)

### 4 新型コロナウイルス関連

#### (1) 酸素不足問題

グリーンナー紙の調査によると、妊婦を含む少なくとも8人が、病院にて新型コロナの治療中に酸素不足により死亡している。(9日付グリーンナー紙)

#### (2) ミュー株の確認

タフトン保健大臣は、新型コロナ・ミュー株がジャマイカで確認されたことを報告した。9日にCDCより受け取った結果によると、90件中26件が同変異株、55件がデルタ株であった。(9日付グリーンナー紙)

#### (3) 新たなコロナ対策

16日、ホルネス首相は、平日の外出禁止令は継続せず、日曜日のみ終日外出禁止とすることを発表した。同対策は10月28日まで適用される。(16日付広報局)

#### (4) 移動式病院の開設

15日、米国政府により供与された40床を備えた移動式病院が、クラレンドン県メイペン病院にて正式に開設された。(17日付広報局)

#### (5) 米医療団の派遣

ジャマイカの公共保健機関の負担を緩和させるため、米国より100人の医療団が10月から12月の間ジャマイカに派遣される。(24日付グリーンナー紙)

#### (6) ワクチン関連

ワクチン完全接種者がジャマイカの人口の8%以下に留まっている中、タフトン保健大

2021年9月  
在ジャマイカ大使館

臣は、9月30日にアストラゼネカ製ワクチン6万回分が期限切れとなり、破棄されることを明らかにした。該当のワクチンは、7月30日に英国より30万回分供与されたものの残余である。(29日付グリーンナー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。